

埼玉県議会議員

あらい一徳

令和7年3月
発行：あらい一徳
あらい一徳県政調査事務所
〒364-0031 北本市中央1-81
Tel.048-594-1600 Fax.048-594-1602

県政調査事務所は、月～金のAM9:30～PM5:30に
開設中。ご意見ご要望をお寄せください。

「安心、安全で豊かな暮らしの実現」を目指して

令和7年度も課題解決に全力投球!!

近年の日本経済は、円安などを背景とした物価高に賃金上昇が追いつかず、家計を圧迫するなど、依然として厳しい環境下にあります。また、世界を見渡すと、高関税などで「米国第一」の政策を掲げるトランプ大統領が今年1月に返り咲くなど、不透明感を増しています。そのような状況下で、令和7年2月定例会が2月19日から3月27日まで37日間の日程で開かれました。当初予算案としては過去最大規模となる約2兆2,300億円の一般会計をはじめとする令和7年度の各予算案（特別会計や企業会計など）や条例案などが提案され、私は慎重審議の上、原案通り可決することに賛成しました。

あらい一徳県政報告第25号では、令和7年度の主な事業や、昨年に行った一般質問でのやりとりなどを中心にご報告させていただきます。

過去最大規模となる超大型予算 ～歴史的課題への挑戦と未来への躍進～

大野元裕知事のもとで、6度目となる予算編成となった令和7年度の一般会計予算案は、歴史的課題への挑戦と未来への躍進を最優先に見据えた編成となりました。本県の持続的な発展に向けた礎としたのが大きな特徴です。

予算案の規模は、一般会計で前年度比5.2%増の2兆2,308億9,000万円となり、当初案としては過去最大規模となる超大型予算案です。当初案の2兆円越えは、5年連続となりました。特別会計や企業会計を合わせた全会計合計は3兆7,017億9,232万7千円です。

本県は今、大きな時代の転換期を迎えており、人口減少・超少子高齢社会の到来と激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応という、大きな2つの歴史的課題に直面しています。こうした時代背景の中で、社会全体の生産性の向上や持続可能なまちづくり、こどももまんなか社会の実現に向けた子育て支援、人手不足対策による強い経済の構築など、あらゆる施策を総動員する必要があると、あらゆる施策の在り方が変化し、多種多様な価値観が広がっている中、あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会を著実に実現していかなければなりません。

こうした歴史的課題に敢然と立ち向かい、次世代に対する責任を果たすため、中長期的な施策を先手を打って展開し、本県を未来へ向けて大いに成長・発展させていくという基本的な考えに立ち、「歴史的課題への挑戦」「日本一暮らしやすい埼玉」の着実な実現に最優先に取り組むこととしています。

「人口減少・超少子高齢社会の到来」、「激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応」という歴史的課題の解決は、私が目指す「安心、安全で豊かな暮らし」を実現し、本県の将来を確かなものにするためには不可欠なものです。困難な課題ではありますが、その解決に向け、今後とも積極果敢に全力で取り組んでいきます。

令和7年度の主な北本市内の事業

令和7年度の本県事業に向けまして、北本市民の皆様から多くのご要望をいただき、私もその実現のために日ごろより精力的に活動が続けてまいりました。その結果、市民の皆様の安心・安全を守るためのインフラ整備など、多くの事業が実施されることになりました。その主な事業は次の通りです。

① 県道下戸上菅蒲線(宮内地区)の自転車歩行者道整備

宮内地区(車道北側・中丸小側)の280m区間のうち、自転車歩行者道の未整備区間を対象に、測量や物件調査を引き続き実施します。

② 県道さいたま鴻巣線(高尾地区)の交差点改良と道路拡幅

高尾2丁目地区に、カーブした上で5本の市道が交わる変形交差点があり、590m区間で交差点改良と道路拡幅を行う計画が進行中で、用地測量などに着手します。

③ 県道鴻巣桶川さいたま線(仲仙道)と県道さいたま鴻巣線が交わる深井2丁目交差点の改良

北本市と鴻巣市の市境にある交差点の交通渋滞解消のため、改良工事(右折帯の設置)に向けた設計を実施します。

④ 県道鴻巣桶川さいたま線(東間地区)の整備

東間地区(三軒茶屋通り交差点～浅間神社前)の370m区間の歩道拡幅に向けて、用地測量を実施します。

⑤ 県道鴻巣桶川さいたま線(本宿地区)の整備

本宿地区(多聞寺交差点から本宿交差点付近までの500m)で、埋設済みの管に電線などを敷設する地中化工事を実施します。整備事業の総仕上げになります。

⑥ 県道蓮田鴻巣線(古市場地区)の舗装修繕

古市場地区で、傷んだ車道の舗装修繕を実施します。

⑦ 県道下戸上菅蒲線にかかる本宿陸橋の橋梁修繕

橋梁保全計画に基づき、長寿命化を図ります。鉄道部における橋桁修繕などの工事を実施します。

⑧ 国道17号バイパス・上尾道路(Ⅱ期区間)の整備

北本市石戸宿から鴻巣市箕田までのⅡ期区間において、調査設計や用地測量、用地買収などに引き続き取り組めます。

⑨ 医療機関に対する医師確保支援事業

医師確保の困難な地域の拠点病院へ当直医として派遣される小児科医等の当直費を補助します。荒井地区にある北里大学メディカルセンターを支援します。

⑩ 自然ふれあい施設管理・県有施設改修工事

北本市西部にある緑豊かな自然学習センター、北本自然観察公園の管理運営が行われます。併せて、同学習センターの利便性向上のため、内装改修工事などの整備を行います。

⑪ 県立学校維持修繕事業

古市場地区にある埼玉県立北本高等学校の体育館の照明をLED化する工事に取り組みます。

⑫ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業

医療や福祉サービスにつがりにくい精神障害者などを対象とし、医師、精神保健福祉士等の多職種によるアウトリーチ(訪問支援)事業を、県央圏域(北本市を含む16市町村)をモデル地域として実施します。

⑬ 放課後子供教室推進事業

北本市が進める放課後子供教室などに対し、事業の運営費が補助されます。

⑭ 学校応援団推進事業

北本市が進める学校応援団活動に要する費用が補助されます。



一般質問でのやり取り

令和6年9月定例会で一般質問に登壇し、行財政改革や医療や福祉など身近な問題について、具体的な提案を織り交ぜながら県の姿勢を質しました。主なテーマについて、執行部とのやり取りをご紹介します。

①県庁を働きやすい職場に

質問 幼子がいる親を擁護する「子持ち様」という言葉がある。子どもが急病で、急に職場を休まざるを得ない事態もあり、負担が特定の人に偏って、組織内にぎくしゃくした雰囲気生まれることも懸念される。負担が一部の人のだけに偏らないようにしたり、急に休んだ人の業務を肩代わりした人には手当や評価で報いるべき。民間には「育児職場応援手当」の支給を始めた企業もあるが、県としての考えは？

②介護施設と有償ボランティアのマッチングを

質問 介護人材の不足は深刻だ。川口市では、介護事業所と有償ボランティアをマッチングさせる実証実験に取り組んでいる。介護事業所には、無資格でも対応できる業務があり、そうした業務を介護未経験の高齢者に有償で担ってもらう取り組みで、そのためのマッチングだ。高齢者の健康増進や社会参加の拡大に繋がる。県としてこうしたマッチングに取り組むべきでは？

総務部長 「手当や評価で報いること」について、民間の応援手当のようなものは、地方自治法上、県職員への導入は難しいが、育児休業を取得した職員の業務をサポートした場合は適切に評価し、勤

こうしたことを、サポートを行う職員に分かりやすく周知し、どのように評価に反映されたのか直接、フィードバックすることで、お互いより一層、理解し合える職場環境づくりに努めたい。

質問 介護人材の不足は深刻だ。川口市では、介護事業所と有償ボランティアをマッチングさせる実証実験に取り組んでいる。介護事業所には、無資格でも対応できる業務があり、そうした業務を介護未経験の高齢者に有償で担ってもらう取り組みで、そのためのマッチングだ。高齢者の健康増進や社会参加の拡大に繋がる。県としてこうしたマッチングに取り組むべきでは？

総務部長 地域の高齢者に有償ボランティアとして、介護現場に参画してもらうことは、介護現場の人手不足の解消や、介護職への入職のきっかけ、高齢者の社会参加の拡大につながる。川口市や参加した介護事業所と課題について率直に意見交換し、県として求められる役割や支援策をしっかりと考えてみたい。

③買い物難民への移動販売と健康相談の融合事業を

質問 買い物難民が増えている。県内ではドラッグストアと提携し、移動販売車で地域を巡回してもらった取り組みを始めた自治体がある。食品や日用品に加え、医薬品の提供も可能で、販売車に備えたモニターカメラで、薬剤師への健康相談もでき、まさに移動販売と健康相談の融合だ。市町村や民間事業者と連携して、この融合事業の体制構築を急ぐべきではないか？

福祉部長 移動販売は買い物だけでなく、住民同士の集いの場や高齢者の見守りにも繋がるなど、地域課題の解決に貢献するものだ。

県では、市町村と民間企業が連携して地域課題の解決を図る場を設けている。今後、県では、こうした場を通じて、民間のノウハウや強みを積極的に活用し、地域の高齢社会到来に伴う課題の解決に繋がるよう支援していく。

質問 日銀のマイナスイ金利解除で、経済は新たな局面に入り、持続的な発展のために民間主導による成長が不可欠だ。県内中小企業の業績拡大に向け、生産性の向上や賃上げに資するDXの取り組みなどを加速させるべきだ。過度な支援や補助は見直し、企業の自立を促しつつ、経済環境に即した施策が必要と考えるが、いかがか？

知事 企業が持続的な成長を遂げるためには、それぞれの企業が時代の変化に柔軟に適応し、自ら稼げる力を高めるよう、後押しすることが重要だ。私は「これからは補助から投資の時代へ転換する」と申し上げているが、持続的で強い経済の構築を目指した、社会経

あらい一徳の議会活動の成果 令和7年度の主な事業



私が県議会議員に就任した2011年以降、一般質問や予算特別委員会、決算特別委員会での質疑や要望活動などで提案・提言したことに、令和7年度に実現することが決まった主な事業をご紹介します。

①私学に通う家庭の負担軽減 県内の私立高校に通う子どもがいる家庭のうち、年収720万円未満の世帯に対する補助として、県内平均授業料の41万円を上限に支給し、実質無償化を継続します。入学金については年収609万円未満の世帯に上限10万円、施設費等については年収500万円未満の世帯に上限20万円の補助を継続します。

②イノベーションの創出 洪沢M-I-Xを設置・運営し、さまざまな業種・規模の企業やスタートアップなどの交流・マッチングにより、イノベーションの創出を支援します。併せて、イノベーションを担う人材の育成を行います。洪沢M-I-Xは増玉初となるイノベーション創出拠点。本年夏に開設予定。

③救急医療体制の強化・整備 75歳以上の重症救急患者を積極的

期救急患者の受け入れを行う拠点医療機関への補助を行い、救急医療体制の強化を図ります。

④民生委員の担い手確保の支援 市町村が創意工夫を凝らして実施する民生委員の「業務負担の軽減」や「理解度の向上」「多様な世代の参画」に資する事業を支援し、担い手確保に努めます。

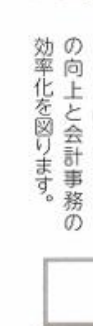
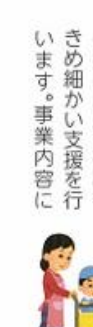
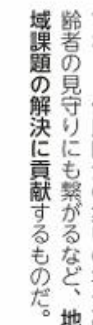
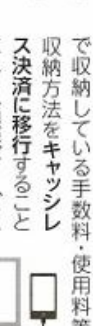
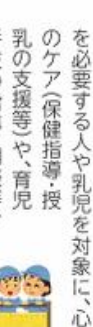
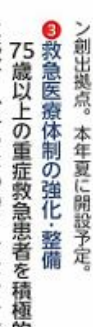
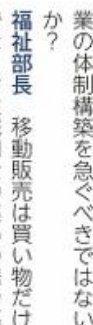
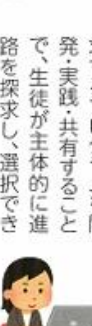
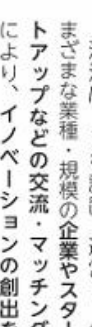
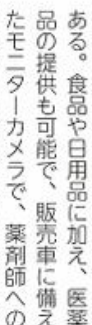
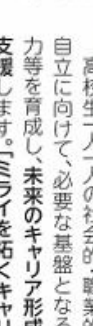
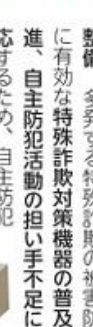
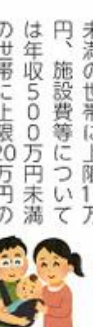
⑤市町村と連携した防犯対策の推進 犯罪の抑止に有効な防犯カメラの整備、多発する特殊詐欺の被害防止に有効な特殊詐欺対策機器の普及促進、自主防犯活動の担い手不足に対応するため、自主防犯活動の支援を行う市町村に補助金を交付し、効果的な防犯活動を促進します。

⑥産後ケア事業の推進 市町村による産後ケア事業を支援し、産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。出産後からおむつ1年以内の母親で産後ケアを必要とする人や乳児を対象に、心身のケア(保健指導)授乳の支援等や、育児手技の指導・相談等、きめ細かい支援を行います。事業内容に

⑦若者の就業支援 県内の大学や高校に通う若者などに県内企業の魅力を伝えることで、地元就職を促進し、企業の人材確保と若者の就業定着を図ります。そのための「A-1」と診断・マッチングシステム」を構築し、適職診断や最適な県内企業を提案します。

⑧高校のキャリア教育の推進 高校生一人一人の社会的・職業的な自立に向けて、必要な基礎となる能力等を育成し、未来のキャリア形成を支援します。「ミライを拓くキャリア創造S.A.I.T.A.M.Aプロジェクト」として、生徒自身が自己探求や業界探求するプログラムを開発・実践・共有することで、生徒が主体的に進路を探索し、選択できる力を育みます。

⑨公金収納DXの推進 DX推進の一環で、県有施設の窓口で収納している手数料・使用料等の収納方法をキャッシュレス決済に移行することにより、県民サービスの向上と会計事務の効率化を図ります。



安心、安全なまちづくりのため、県執行部に質問

答弁する大野知事